

平成26事業年度(第11期)

財務報告2015

Tokushima University Financial Report 2015



国立大学法人 **徳島大学**

目次

ごあいさつ	2
-------------	---

財務諸表等の概要

貸借対照表	3
-------------	---

損益計算書	5
-------------	---

キャッシュ・フロー計算書	11
--------------------	----

業務実施コスト計算書	11
------------------	----

利益の処分に関する書類	12
-------------------	----

決算報告書	12
-------------	----

財務データの経年比較	13
------------------	----

財務指標	19
------------	----

キャンパス配置図	22
----------------	----



徳島大学長 香川 征

徳島大学は、1949年（昭和24年）5月に徳島師範学校、徳島青年師範学校などの旧制学校6校を母体として創立し、今年度で66周年を迎えます。

豊かな緑、澄み切った水、爽やかな風、温暖な気候に恵まれた環境にあって、「知を創り、地域に生き、世界に羽ばたく徳島大学」として、これまで、本学の強みを活かした教育研究、最先端の教育研究を進めるとともに、社会から求められる有為な人材の育成に努めており、卒業生からは、ノーベル賞受賞者を輩出いたしました。

平成28年度からは、本学の強みである「生命系」、「理工系」をさらに進展させるとともに、「地域からの要請に応えうる大学」をコンセプトとして、ヘルス・フード・アグリとバイオを融合した産業を創出する人材の育成を目的とする、本学としては30年ぶりとなる新学部「生物資源産業学部」を新設するほか、「理」と「工」の知識を持つイノベーション人材を育成する「理工学部」を設置するなど、資源の再配分による全学的な組織改革を基軸として、教育研究機能の強化を図ることとしています。

他方で、財政面においては、国の厳しい財政状況を反映し、国立大学を取りまく状況は年々厳しさを増し、本学の財政の基盤を支える運営費交付金が、法人化以降毎年削減が継続される中、きわめて厳しい財政運営が求められています。

このような状況においても、徳島大学の使命を果たすべく、国民の皆様の期待に応え、「徳島の地（知）の拠点」として、地域振興の核となる「人材」育成や研究を推進するとともに、我が国、あるいは世界をリードする教育研究を推進して参りたいと考えております。

「財務報告2015」は、本学を支えてくださる多くの皆様に、徳島大学の教育、研究、地域貢献等の活動を財務的な視点からお伝えし、大学に対するご理解を一層深めていただけるよう作成いたしました。

本報告書が、皆様にとりまして、徳島大学を少しでもご理解いただく一助となることを願っております。

■ 貸借対照表

貸借対照表は、決算日（平成27年3月31日）における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。

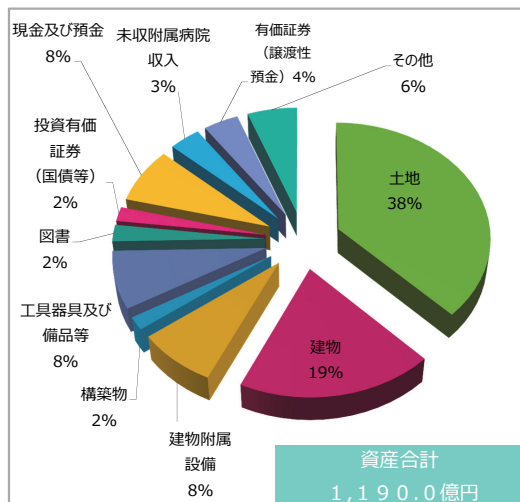
(単位：億円)

資産の部			
	25年度	26年度	増減
土地	448.2	448.1	△ 0.1
建物	226.9	229.2	2.3
建物附属設備	100.7	94.0	△ 6.7
構築物	22.3	21.4	△ 0.9
工具器具及び備品等	102.2	95.3	△ 6.8
図書	29.0	27.6	△ 1.4
投資有価証券（国債等）	33.7	23.7	△ 10.0
現金及び預金	92.7	92.3	△ 0.4
未収附属病院収入	41.3	42.7	1.4
有価証券（譲渡性預金等）	25.0	48.0	23.0
その他	51.7	67.7	16.0
資産の部合計	1,173.5	1,190.0	16.5

負債の部			
	25年度	26年度	増減
資産見返負債	126.3	126.1	△ 0.2
センター債務負担金	107.5	95.2	△ 12.3
長期借入金	98.8	122.4	23.5
未払金	103.4	106.4	3.0
運営費交付金債務	14.3	9.3	△ 5.0
寄附金債務	65.8	65.2	△ 0.6
その他	13.3	13.9	0.5
負債の部合計	529.4	538.3	8.9
純資産の部			
資本金	467.4	467.3	△ 0.1
資本剰余金	97.7	94.6	△ 3.1
利益剰余金	79.0	89.8	10.8
純資産の部合計	644.1	651.7	7.6
負債及び純資産合計	1,173.5	1,190.0	16.5

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

資産の部



土地

資産の部の約4割を占める土地は、常三島地区、蔵本地区、新蔵地区、その他施設など総保有面積は約37万㎡となっております。

建物

計画的に施設の整備・充実を図っています。平成26年度は、工学部のフロンティア研究センターや医学部・病院のクリニカルアナトミー教育・研究センター等の整備を行いました。

工具器具及び備品

教育・研究活動用の実験機器や診療活動用の医療設備などについて整備を行っています。平成26年度は、主なものとして、大学病院の高度医療を提供するための医療設備等を更新しました。

平成26年度に取得した資産の紹介

フロンティア研究センター

➤世界トップレベルの教育研究を推進し、グリーンイノベーション及びライフイノベーションに貢献することを目的とした研究拠点として、フロンティア研究センターを新たに建設しました。

同センターでは、ソシオテクノサイエンス研究部を中心とした、「光ナノテクノロジー研究部門」、「医工連携研究部門」などの3部門7研究分野を配置しています。今後、次世代に結びつく更なる成果を上げ、地域と社会に貢献することが期待されます。



クリニカルアナトミー教育・研究センター

➤大学病院は、ホルマリン処理前の献体（未固定遺体）を用いた臨床医学の教育と研究を目的とした「クリニカルアナトミー教育・研究センター」を設置しました。センター内には、X線装置、CT、MRIを完備した「クリニカルアナトミーラボ」を整備し、高度医療技術の修練や先進医療の研究開発を未固定遺体で実施できる**西日本で初めての施設**となっています。同センターを利用することで、医師、歯科医師が高度で先進的な手術方法を習得できるばかりでなく、さらに新規の手術手技の開発や種々の病態の解明に役立てることが期待できます。

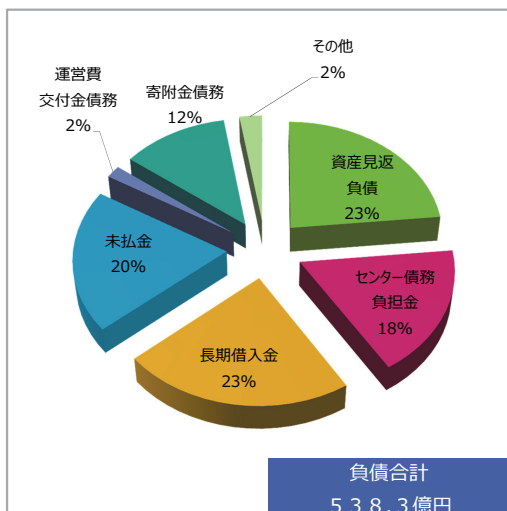


医療設備の更新

➤大学病院は、地域の特定機能病院として高度医療を提供するために、全身腫瘍検索において早期発見の役割を果たすPET-CT診断システム2台、心疾患の死亡率減少に有効な心臓CT検査が行えるX線CT診断システム1台を更新しました。



負債の部



借入金

法人化時に承継された「国立大学財務・経営センター債務負担金」と、法人化後に借り入れた「長期借入金」に分類され、平成26年度は、附属病院収入により借入金を返済する一方で、外来診療棟建設（平成27年9月開院）及び医療設備の整備のため借入を行いました。

運営費交付金債務

国からの運営費交付金は、国立大学法人がその本来業務を遂行するために負託されたものであり、受入時点では「運営費交付金債務」として負債に計上し、3つの基準により収益化を行います。

- ◆期間進行基準：時の経過に伴い業務が実施されたとみなして収益化する基準
- ◆業務達成基準：業務の達成度に応じて収益化する基準
- ◆費用進行基準：費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして収益化する基準

純資産の部

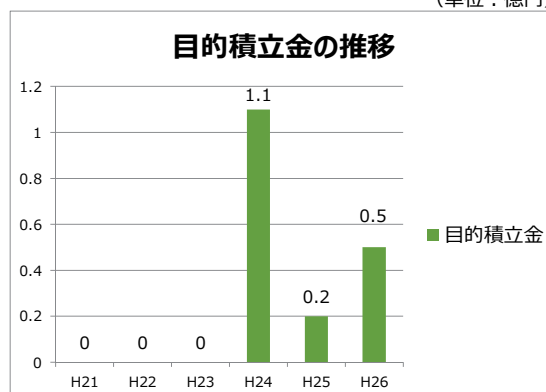
資本金

法人化時に国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として資本金に計上しています。平成26年度は、土地の譲渡に伴い1,000万円の減資を行いました。

利益剰余金

大学運営によって生み出された成果としての利益をいいます。文部科学大臣からの承認によって、積立金、目的積立金に振り替えられます。平成26年度の内訳は、積立金10億3,000万円、目的積立金5,000万円となっています。（P12 利益の処分にに関する書類参照）

（単位：億円）



■ 損益計算書

損益計算書は、事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。

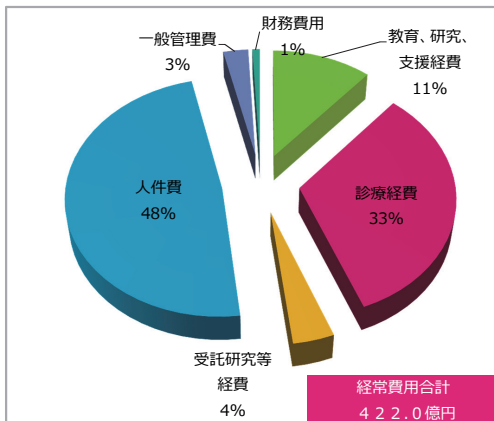
(単位：億円)

経常費用			
	25年度	26年度	増減
業務費	392.5	406.6	14.1
教育経費	19.2	19.2	0.0
研究経費	25.9	25.7	△ 0.2
診療経費	135.0	138.3	3.3
教育研究支援経費	2.5	2.6	0.1
受託研究等経費	15.0	16.6	1.7
人件費	194.9	204.0	9.1
一般管理費	13.6	11.9	△ 1.6
財務費用	3.8	3.5	△ 0.2
経常費用合計	409.8	422.0	12.2
臨時損失			
臨時損失合計	1.3	3.4	2.1
当期総利益			
当期総利益	4.9	10.8	6.0

経常収益			
	25年度	26年度	増減
運営費交付金収益	112.8	120.7	7.9
学生納付金収益	41.4	43.9	2.5
附属病院収益	208.8	211.5	2.7
受託研究等収益	15.1	16.6	1.5
施設費収益	1.5	0.3	△ 1.2
補助金等収益	3.8	5.7	1.9
寄附金収益	13.1	12.7	△ 0.3
資産見返負債戻入	13.7	17.7	4.0
雑益	5.4	6.9	1.5
経常収益合計	415.7	436.2	20.5
臨時利益			
臨時利益合計	0.4	0.0	△ 0.4
前中期目標期間繰越積立金取崩額・目的積立金取崩額			
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0.0	0.1	0.1
目的積立金取崩額	0.0	0.0	0.0

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

経常費用



教育

教育経費 約 19億円

教育経費は、在学生・受験生の皆様から納付いただいた学生納付金（授業料、入学料及び検定料）のほか、運営費交付金等を財源として、主に、入学試験や授業の実施等に係る経費、光熱水料、進学（就職）準備費などの経費に充てています。

学生一人当たりの教育経費

約 25万円 = 教育経費（19億円） / 学生数（7,647人）

教育活動紹介

全国「道の駅」と連携協定を締結

▶全国「道の駅」連絡会と本学は、全国各地の「道の駅」を舞台に学生の就業体験型実習（インターンシップ）を行うことで合意し、平成27年3月9日、基本協定を締結しました。同協定の締結は、**四国で初**となります。

同協定を利用して、平成28年度新設予定の新学期「生物資源産業学部」の学生を中心に派遣し、インターンシップの場として活用する予定であり、将来の地域活性化の担い手となる人材の育成に期待しています。

「道の駅」と大学の連携について

- 「道の駅」における大学との連携、受入体制を整備し、若者の就業体験や交流の場として活用。
- 地域の魅力の集まる「道の駅」と、観光学等を学ぶ地域外の若者が交流することで、新たな価値の創造を図る。
- 道の駅と大学のニーズに応じ、「連携企画型」と「就業体験型」の2種類の形で実施

実施イメージ



附属図書館におけるICT機器を活用した学修支援

➤ 附属図書館蔵本分館でのICT機器を活用した学修支援が、「大学図書館における先進的な取り組みの実践例」として平成26年7月28日文科科学省のホームページで紹介されました。

この取り組みは、グループディスカッションを行う教室を整備するとともに、人体の3次元構造や高精細な画像情報を含む教材についてタッチディスプレイやタブレット端末を活用した学修を支援するものです。

URL：「文科科学省．”大学図書館における先進的な取り組みの実践例（Web版）”
http://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/jouhou/1341375.htm、平成26年7月28日」から引用



就職支援の充実

➤ 就職相談システムの構築

在学生や卒業生が、Webから就職相談の予約などができる「就職相談システム」を独自開発し、平成27年3月に本稼働しました。本システムは、学生の利便性の向上を図るとともに、就職相談記録の電子化により、キャリアカウンセラー間の情報共有や相談記録の履歴等情報を容易に収集・分析できるため、学生からの評価も高く、就職相談体制の強化に期待できます。

➤ 就職支援活動

平成26年度は、学内ガイダンス等(44回、延べ2,426名)、学内合同企業説明会(9回、延べ1,802名)、公務員採用試験関係説明会(13回、延べ259名)、教員採用試験関係説明会(7回、延べ98名)などを開催し、学生の就職活動を支援しました。

県外での就職活動支援として、バスを借り上げての県外合同企業説明会への参加(3回、延べ231名)、また昨年に引き続き、東京、大阪、広島での就職活動の拠点となるセカンドキャンパスを運用し、その利用状況は延べ164名(利用期間：3ヶ月)となりました。

平成26年度卒業生の就職率は平成27年5月1日現在、**全体で98.1%**となり、**過去最高**となりました。

研究

研究経費 約 51億円

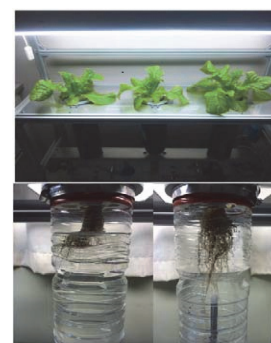
研究経費は、運営費交付金・自己収入や外部資金等を財源として、主に、消耗品費、旅費交通費、光熱水料などの経費に充てています。

研究経費内訳（附属明細書より）	（単位：百万円）
研究経費	2,573
受託研究等経費	1,451
科学研究費補助金（直接経費）	1,073
合計	5,097

研究活動紹介

農工商連携センターの活動

➤ 徳島県との協定に基づき、農工商連携に関連した研究・開発等を行う農工商連携センターを設置し、地元企業からの寄附を得て設置した生物育種生産学分野では、地域産業の活性化につながる品種育成を目指すとともに、徳島県立農業大学校跡地の一部を無償で借り受けて設置した植物工場実験施設において、LED等を活用した効率的な栽培法に関する研究を行っています。



LEDミスト栽培装置を用いた試験栽培

エンジニアリングフェスティバル2014を開催

➤ 平成26年9月12日、工学部において第14回エンジニアリングフェスティバルを開催しました。大学院ソシオテクノサイエンス研究部の研究成果を社会に公開して、研究活動に対する理解を深めていただくとともに、学内や他大学との研究交流、産学連携の推進を目的として毎年開催しています。

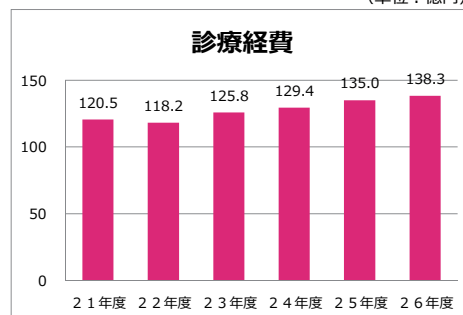
14回目を迎えた今回は、本学 坂井貴行 教授による「大学の研究成果の事業化手法と効率的な外部資金獲得方法」と題した特別講演、7人の若手研究者による研究発表、40件のポスター発表を行いました。

診療

診療経費 約 138億円

大学病院における主に診療に要する経費です。平成26年度は、附属病院収益が増収したことに連動し、医薬品費や診療材料費等の診療経費が3億3,200万円増加しました。診療経費は収益増と見合う形で増加の傾向にあります。

(単位：億円)

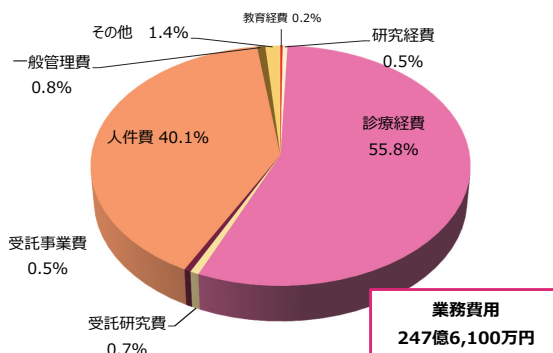
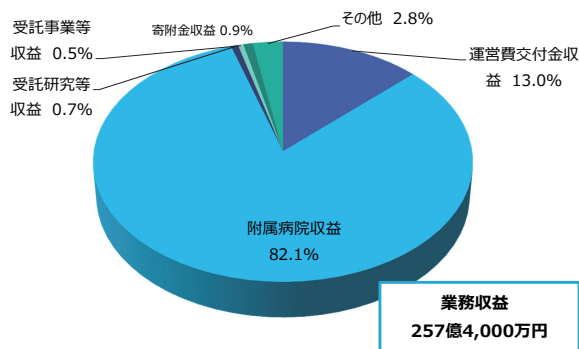


大学病院の活動紹介

大学病院の財務内容

▶平成26年度の業務収益は、対25年度比9億7,600万円増の257億4,000万円となっています。これは、東日本大震災に係る臨時特例法終了に伴う給与等の増加に伴い運営費交付金収益が6億7,200万円、平均在院日数の短縮や手術件数の増加に伴い附属病院収益が2億7,300万円増加したことが主な要因です。

一方で、病院運営のために要した業務費用は、対25年度比5億7,000万円増の247億6,100万円となっています。これは、附属病院収益が増収したことに連動し、医薬品費や診療材料費の増加等に伴い診療経費が3億3,200万円増加したことや、看護環境の充実等のための人件費が3億6,400万円増加したことなどが主な要因です。



遠隔画像診断システムの活用

▶脳神経外科では、迅速な脳卒中診断に役立てるため、スマートフォンを用いた遠隔画像診断システム (i-stroke) を活用するとともに、徳島県南にある海部地域と連携して「海部地域遠隔診療支援システムk-support」を構築しました。この活動は、平成26年6月総務省四国総合通信局から情報通信の発展に貢献した団体として表彰されました。

(功績：医療過疎地域における医師負担の軽減と地域救急医療水準の向上)

経費の節減対策

▶ESCO (Energy Service Company) 事業導入

新たな省エネ手法のESCO事業を平成26年3月蔵本地区に導入したことにより、病院部分の総エネルギー量が平成25年度と比較して21%減少し、同地区の水道光熱費が8,000万円の経費節減となりました。

▶ジェネリック医薬品の導入、医療材料の見直しによる節減

大学病院において、ジェネリック医薬品を追加導入した結果300万円、また、医療材料の一部を安価品目へ見直した結果1,000万円の経費節減となりました。

人件費

約 204億円

人件費内訳 (附属明細書より)

(単位：百万円)

区分	H25	H26	増減
役員	94	90	△ 4
教員	10,100	10,448	348
職員	9,298	9,863	565
合計	19,492	20,401	909

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

平成26年度は東日本大震災に係る臨時特例法終了に伴う給与の増、人事院勧告に伴う賞与等の増、非常勤教職員の増員などにより人件費総額は前年度に比べて9億900万円増加しました。

一般管理費 約 12億円

一般管理費内訳（附属明細書より）

（単位：百万円）

区分	H25	H26	増減
消耗品費・備品費	194	111	△ 83
水道光熱費	173	156	△ 17
修繕費	306	122	△ 184
減価償却費	213	317	104
その他	471	486	15
合計	1,357	1,192	△ 165

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

一般管理費は、大学全体の管理運営を行うために要する費用です。平成26年度は、環境整備充実に伴う修繕費の減少や、ESCO事業導入による水道光熱費の減少、消耗品・備品費の節約等により前年度に比べて1億6,500万円の減少となりました。

地域貢献等の活動紹介

徳島地域連携協議会

➤徳島大学では、大学改革を求められる昨今の情勢を踏まえ、機能強化策の重点課題の一つに「地域中核機能強化」を掲げ、**県内全ての自治体等との連携協定を締結**しました。

また、地域社会との関係強化の指針となる「地域と共に未来へ歩む徳島大学宣言」を策定し、徳島地域連携協議会において香川学長から、地域貢献に対する強い決意を表明しました。

さらに、地域再生の活動拠点として、平成27年3月に県西部の三好市に「にしあわ学舎」を開設し、地域と連携した課題解決や人材育成等の諸事業を行っています。

2014年ノーベル物理学賞を受賞された 中村修二教授に徳島大学栄誉賞授与

➤平成27年2月6日、2014年ノーベル物理学賞を受賞された中村修二教授が来学され、徳島大学栄誉賞授与式が行われました。

徳島大学栄誉賞は、教育・研究活動等において特に顕著な功績が認められ、本学の名誉を高めた者について、学長が選考して授与するものです。中村教授から、「母校から栄誉賞をいただき、うれしく光栄です」とのコメントをいただきました。



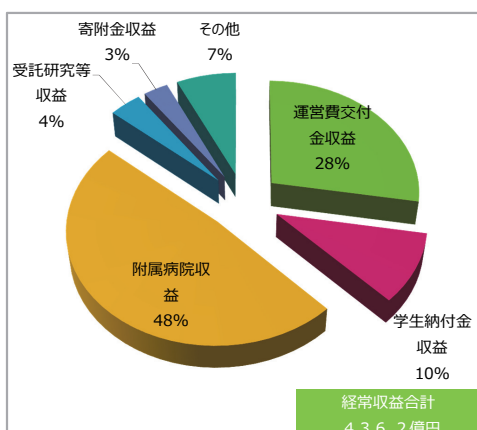
中村教授に栄誉賞を授与する香川学長

徳島新聞社との連携協定締結

➤地方紙として全国一の普及率を有する徳島新聞社と、平成26年12月、地域社会発展の寄与を目的とした連携協定を締結しました。

また、平成27年度には、県西部を対象に空き家などの地域資源を活用したスモールビジネスの起業を目指す「まちごとファクトリー事業」などの地域創生事業を実施することとしています。

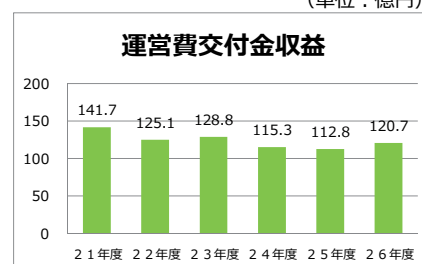
経常収益



運営費交付金収益

国から措置された運営費交付金について業務の遂行により収益化したものです。平成26年度は、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準じた運営費交付金の減額措置の終了等により増加しています。

（単位：億円）



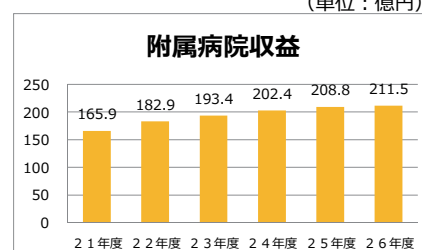
学生納付金収益

授業料、入学料及び検定料の学生納付金による収益です。

附属病院収益

大学病院の診療行為により獲得する収益です。平成26年度は、平均在院日数の短縮及び手術件数の増加等により、附属病院収益が増加しています。

（単位：億円）



本学の収入について

国等からの収入

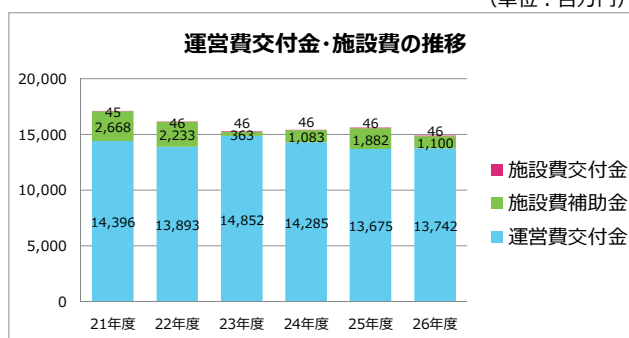
運営費交付金・施設費 約 149億円

平成26年度の運営費交付金は、収入決算額の総額477億7,400万円の28.8%にあたる137億4,200万円が国から交付されました。また、施設費のうち、国の策定する施設整備計画等に基づき交付される施設整備費補助金は、収入決算額の総額の2.3%にあたる11億円を受け入れ、学内施設の整備等を行いました。

運営費交付金・施設費内訳（決算報告書より）（単位：百万円）

区分	H25	H26	増減
運営費交付金	13,675	13,742	67
施設整備費補助金	1,882	1,100	△ 782
国立大学財務・経営センター施設費交付金	46	46	0
運営費交付金・施設費 合計	15,603	14,888	△ 715
収入決算額の総額	47,297	47,774	477

(単位：百万円)

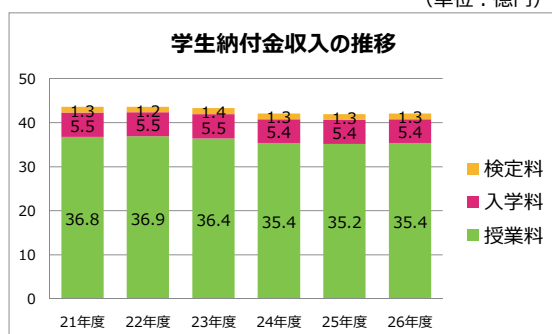


学生納付金

約 42億円

学生納付金（授業料、入学料及び検定料）の単価は、国の省令が定める標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で定めており、本学は標準額と同額となっています。平成26年度の学生納付金は、収入決算額の総額の8.8%にあたる42億700万円となり、教育環境の充実のために活用しています。

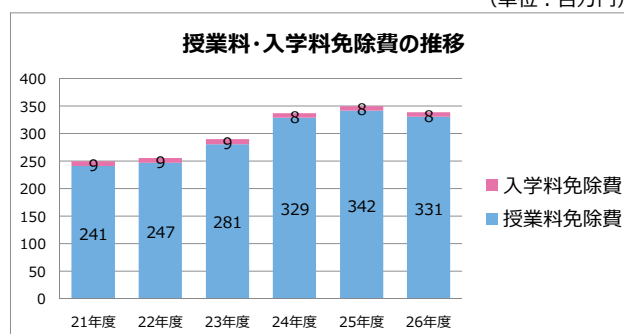
(単位：億円)



授業料・入学料免除制度

経済的理由により授業料や入学料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる学生に対して授業料や入学料を免除する制度を設けています。平成26年度は、教育経費総額19億2,000万円のうち、授業料免除費は3億3,100万円(17.2%)、入学料免除費は800万円(0.4%)となっています。

(単位：百万円)



※参考：授業料免除(前期738人/後期741人)、入学料免除(53人)

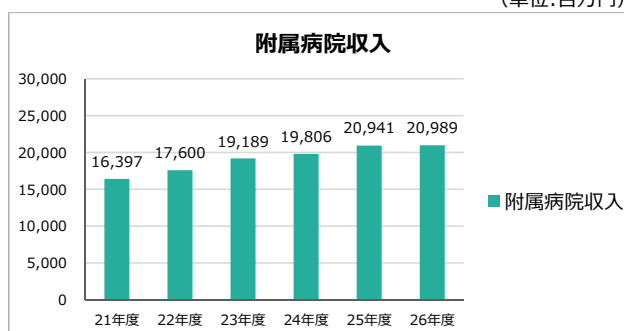
附属病院収入

約 210億円

大学病院は、医科26診療科、歯科4診療科、46中央診療施設等からなり、696の病床を備え、徳島県を中心とした地域の特定機能病院として医学・歯学の両面から高度で先進的な医療を提供しています。

また、地域医療のキーワードである連携、機能分化を念頭に、高い倫理観を備えた医療人の育成、高度先進医療の開発等も推し進め、地域医療への貢献を果たす「大学病院らしい病院」を目指しています。

(単位：百万円)



※附属病院収入は診療報酬請求額等のうち、平成26年度に収納した額です。

外部資金の受入

約 57億円

本学では、地域の皆様からの寄附金や国・地方公共団体からの受託研究費等の外部資金を積極的に受け入れています。この資金は、運営費交付金や施設費と並んで本学の教育研究活動の活性化等のために重要であり、平成26年度は約57億円を受け入れています。

(単位：百万円)

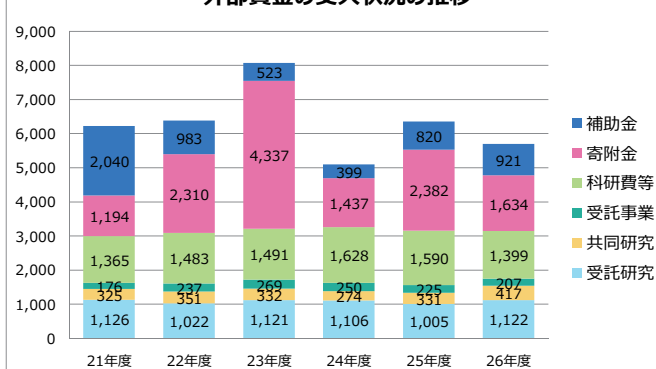
外部資金の受入状況内訳（附属明細書より）

区分	H25	H26	増減
受託研究	1,005	1,122	117
共同研究	331	417	86
受託事業	225	207	△ 18
科学研究費補助金等	1,590	1,399	△ 191
寄附金	2,382	1,634	△ 748
補助金	820	921	101
合計	6,353	5,700	△ 653

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

(単位：百万円)

外部資金の受入状況の推移



受け入れた主な外部資金

平成26年度国立大学改革強化推進事業

▶ 本学の教育研究組織改革構想（**生物資源産業学部の新設、工学部を理工学部**に改組、**総合科学部を社会科学系の学部**に改組）が、国立大学改革を強化推進することを目的とする文部科学省の補助金に選定されました。

事業の概要は、産業競争力強化と生命系・理工系分野の機能強化を図るため、学内資源の再配分及び自治体等との連携を通じ、ヘルス、フード、アグリとバイオを融合し、生物資源を活用した産業創出人材を養成する「生物資源産業学部」を新設するとともに、工学部を「理工学部」に改組し、理工系人材の育成を強化するものです。

徳島大学基金へのご協力をお願い

「徳島大学基金」は、皆様からのご支援いただいた寄附金を基金として積み立て、本学の教育研究等の発展のために使用させていただくものです。

基金事業

ご支援いただいた基金により、主として次の事業に積極的に取り組みます。

1. 教育活動、研究活動及び社会貢献活動の支援事業
優秀な学生への奨学金の充実、教育環境の充実、学生及び教職員の研究並びに地域及び国際社会への貢献活動を支援します。
2. 国際交流の支援事業
学生の海外留学支援、外国人留学生の支援、外国との教育、研究、交流を支援します。
3. 産学官連携活動の支援事業
産学官連携活動を支援します。

ご支援をお願いする金額

一口一万円とさせていただきます。ご寄附をいただいた方には、税制上の優遇措置も受けられます。詳しくは、下記までお問い合わせいただくか、ホームページをご覧ください。

問い合わせ先

徳島大学基金事務局（担当：総務部総務課）
〒770-8501
徳島市新蔵町2丁目24
TEL:088-656-7006 FAX:088-656-7012
<http://www.tokushima-u.ac.jp/kikin/>

※平成28年度から、国立大学法人等が行う学生の修学支援事業へのご寄附については、税額控除と所得控除の選択制が導入され、今まで以上に税制上の優遇措置を受けることが可能となる予定です。

■ キャッシュ・フロー計算書

資金の調達や運用状態を明らかにするため、一会計期間の資金を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つに区分して表示するものです。

(単位：億円)

キャッシュ・フロー計算書				
	説明	25年度	26年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務活動に伴う資金の動きを表すものです。	45.8	47.2	1.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	資産の取得及び売却等の取引に係る資金の動きを表すものです。	△ 13.6	△ 63.3	△ 49.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金の調達及び返済の取引に係る資金の動きを表すものです。	△ 4.4	0.7	5.1
資金の増加額（減少額）	当期中の現預金増減額	27.7	△ 15.4	△ 43.1
資金の期首残高	前期末現預金残高	54.5	82.3	27.7
資金の期末残高	当期末現預金残高 期末において定期預金の預入が増加した影響により、 資金の期末残高が減少しています。	82.3	66.8	△ 15.4

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

■ 業務実施コスト計算書

徳島大学を運営する上で納税者である国民の皆様が負担しているコスト情報を表示するものです。損益計算書に計上している経常費用から自己収入等の収益を控除したものに、損益計算書には計上されないコスト（損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額、機会費用等）を加味することにより、大学の運営に要した実質的な国民負担額を、より明確に示す事が出来ます。

(単位：億円)

業務実施コスト計算書				
	説明	25年度	26年度	増減
業務費用	国からの財源で賄われているコストです。	124.1	130.0	5.9
損益計算書上の費用		411.2	425.4	14.3
(控除) 自己収入等	自己収入等を控除することにより損益計算書における国民負担額を示します。	△ 287.1	△ 295.5	△ 8.4
損益外減価償却相当額	損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を示します。	13.5	13.7	0.2
損益外除売却差額相当額	〃	0.0	△ 0.1	△ 0.1
引当外賞与増加見積額	〃	0.6	0.1	△ 0.5
引当外退職給付増加見積額	〃	△ 9.7	△ 5.3	4.4
機会費用	国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇されたコストです。	3.9	2.5	△ 1.3
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用		0.5	0.4	△ 0.1
政府出資の機会費用		3.4	2.1	△ 1.3
業務実施コスト	業務費の増加により国民の皆様が負担しているコスト が増加しています。	132.4	140.8	8.5

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

(単位：百万円)

国民一人当たりの負担額 約 123円	区分	H25	H26	増減
	業務実施コスト	13,236	14,084	848
	国等からの受託研究等受入額	201	494	293
	科学研究費補助金（直接経費）	1,227	1,073	△ 154
	合計	14,663	15,652	989
	人口（百万人）	127	127	0
	国民一人当たりの負担額（円）	115	123	8

【業務コスト合計15,652百万円÷人口127百万人】

(資料：「人口推計」（総務省統計局）H26.10.1現在)

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

■ 利益の処分に関する書類

当期に発生した利益の処分について明らかにするため表示するものです。当期総利益のうち、文部科学大臣の承認を得た金額については、翌事業年度に繰越し、特定の事業に使用することができます。

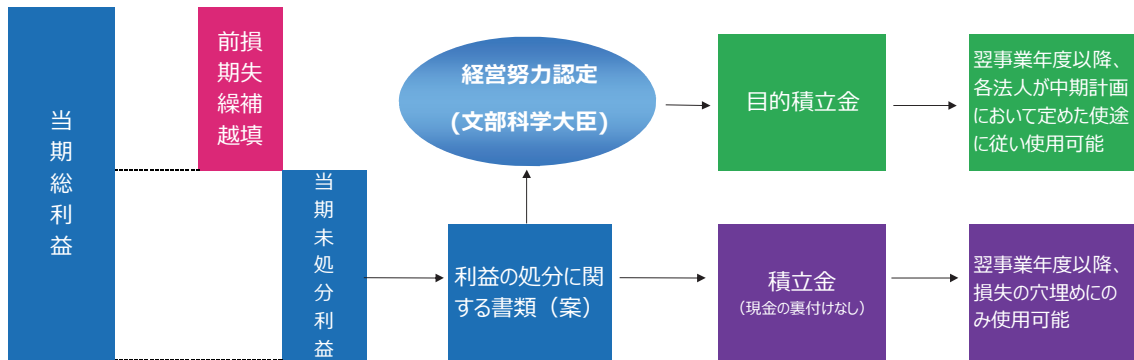
平成26年度は、10億8,000万円の利益を計上していますが、その内訳は、国立大学法人固有の会計処理による現金の裏付けがない利益が10億3,000万円、経費の節減、自己収入の増加など経営努力を行ったことにより現金の裏付けがある利益が5,000万円となっています。

(単位：億円)

科目	25年度	26年度	増減
I. 当期末処分利益			
当期総利益	4.9	10.8	5.9
II. 利益処分類			
積立金	4.7	10.3	5.6
目的積立金	0.2	0.5	0.3

利益の処分に関する処理（目的積立金制度）

国立大学法人には効率的な運営の結果生じた剰余金を有効活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。この制度は決算の剰余金のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額について、国立大学法人の申請に基づき文部科学大臣が経営努力の結果生じたことを承認することにより、目的積立金として翌事業年度へ繰越を可能とする制度です。また決算剰余金のうち、現金の裏付けのないものは積立金として整理されます。



■ 決算報告書

損益計算書は発生主義に基づき作成し、収支計画と対比して法人業務の運営状況を表す一方、決算報告書は予算の区分で作成し、予算計画と対比して執行状況を表す書類であり、現金主義で作成されます。運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われるため、予算の区分による管理が求められています。

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額
収入			
運営費交付金	12,970	13,742	772
施設整備費補助金	1,662	1,100	△ 561
設備整備費補助金	151	151	-
補助金等収入	228	771	542
国立大学財務・経営センター施設費交付金	46	46	-
自己収入（学生納付金収入、附属病院収入等）	25,441	25,796	355
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,446	3,104	657
引当金取崩	-	76	76
長期借入金収入	3,051	2,985	△ 66
計	45,998	47,774	1,775
支出			
業務費（教育研究経費、診療経費）	36,198	36,434	236
施設整備費	4,760	4,131	△ 628
補助金等	379	921	541
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,446	3,179	732
長期借入金償還金	2,213	2,164	△ 48
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	2	2
計	45,998	46,834	835
収入－支出		939	939

※単位未満を切り捨てしているため、必ずしも計及び差額は一致しません。

貸借対照表（平成21年度～平成26年度）

（単位：百万円）

資産の部							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度比
固定資産	92,169	94,833	94,193	94,326	99,089	99,582	493
土地	44,864	44,864	44,864	44,864	44,864	44,843	△ 21
減損損失累計額	—	—	—	△ 48	△ 48	△ 34	14
建物	26,193	27,184	27,451	27,948	29,823	30,813	990
減価償却累計額	△ 4,245	△ 4,976	△ 5,635	△ 6,375	△ 7,133	△ 7,896	△ 763
建物附属設備	18,933	19,943	20,163	20,621	22,344	22,906	562
減価償却累計額	△ 7,777	△ 8,862	△ 9,979	△ 11,208	△ 12,275	△ 13,505	△ 1,230
構築物	3,022	3,232	3,438	3,487	4,332	4,448	116
減価償却累計額	△ 1,472	△ 1,612	△ 1,772	△ 1,936	△ 2,101	△ 2,307	△ 206
機械及び装置	4	4	4	6	11	11	0
減価償却累計額	△ 3	△ 3	△ 4	△ 4	△ 5	△ 5	0
工具器具及び備品	22,248	23,996	25,988	27,253	29,477	30,214	737
減価償却累計額	△ 14,629	△ 16,360	△ 17,886	△ 18,225	△ 19,432	△ 20,850	△ 1,418
図書	2,896	2,897	2,903	2,901	2,896	2,757	△ 139
美術品・收藏品	49	49	49	49	49	49	0
建設仮勘定	840	40	221	1,585	2,751	5,599	2,848
特許権	3	17	19	39	45	47	2
ソフトウェア	13	13	18	20	37	47	10
特許権仮勘定	100	116	63	61	63	50	△ 13
投資有価証券	1,109	4,272	4,272	3,272	3,371	2,374	△ 997
その他	21	19	15	17	18	21	3
流動資産	17,582	12,945	16,200	18,581	18,266	19,418	1,152
現金及び預金	10,010	3,694	10,213	7,694	9,267	9,227	△ 40
未収学生納付金収入	48	50	48	45	48	47	△ 1
未収附属病院収入	3,010	3,680	3,806	4,222	4,139	4,280	141
徴収不能引当金	△ 28	△ 21	△ 14	△ 10	△ 7	△ 6	1
未収金	437	1,324	241	276	973	504	△ 469
有価証券	3,501	3,500	1,500	6,000	2,500	4,800	2,300
たな卸資産	14	13	22	27	11	11	0
医薬品及び診療材料	547	696	369	308	322	551	229
預け金	—	—	—	—	1,000	—	△ 1,000
その他	44	8	14	19	12	4	△ 8
資産 合計	109,752	107,778	110,393	112,907	117,354	119,000	1,646

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

貸借対照表（平成21年度～平成26年度）

（単位：百万円）

負債の部							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度比
固定負債	32,297	30,118	28,725	29,841	34,020	35,266	1,246
資産見返負債	7,612	7,658	7,969	9,201	12,625	12,608	△ 17
国立大学財務・経営センター債務負担金	16,084	14,184	12,298	10,745	9,516	8,316	△ 1,200
長期借入金	7,929	7,644	7,706	7,400	9,251	11,803	2,552
長期未払金	625	298	492	2,198	2,370	2,316	△ 54
その他	46	334	260	296	258	223	△ 35
流動負債	15,822	14,585	18,143	19,055	18,923	18,565	△ 358
運営費交付金債務	—	1,115	1,415	2,312	1,431	928	△ 503
寄附金債務	4,217	5,020	8,091	7,625	6,515	6,518	3
前受受託研究費等	465	488	498	452	499	581	82
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,918	1,900	1,886	1,553	1,230	1,200	△ 30
一年以内返済予定長期借入金	274	285	335	437	631	433	△ 198
未払金	8,643	5,315	5,490	5,218	7,972	8,323	351
その他	306	462	429	1,458	645	583	△ 62
負債 合計	48,119	44,704	46,869	48,896	52,943	53,831	888

純資産の部							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度比
資本金	46,745	46,745	46,745	46,745	46,745	46,735	△ 10
政府出資金	46,745	46,745	46,745	46,745	46,745	46,735	△ 10
資本剰余金	9,871	11,584	10,460	9,855	9,766	9,455	△ 311
資本剰余金	16,055	18,927	19,070	19,723	20,928	21,949	1,021
損益外減価償却累計額	△ 7,226	△ 8,380	△ 9,646	△ 10,855	△ 12,149	△ 13,493	△ 1,344
損益外減損失累計額	—	—	—	△ 48	△ 48	△ 34	14
損益外利息費用累計額	—	△ 4	△ 5	△ 6	△ 7	△ 7	0
民間出えん金	1,041	1,041	1,041	1,041	1,041	1,041	0
利益剰余金	5,017	4,745	6,320	7,412	7,899	8,975	1,076
前中期目標期間繰越積立金	—	3,426	3,426	3,426	3,426	3,418	△ 8
教育、研究、診療等積立金	620	—	—	—	109	128	19
積立金	2,016	—	1,318	2,893	3,876	4,345	469
当期末処分利益	2,381	1,318	1,575	1,092	488	1,085	597
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	1	4	3
純資産 合計	61,633	63,074	63,524	64,012	64,411	65,169	758

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

損益計算書（平成21年度～平成26年度）

（単位：百万円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度比
経常費用							
業務費	37,313	36,371	37,966	38,145	39,250	40,656	1,406
教育経費	2,269	1,960	1,921	1,949	1,920	1,922	2
研究経費	2,339	2,319	2,120	2,161	2,589	2,573	△ 16
診療経費	12,045	11,821	12,580	12,944	13,502	13,834	332
教育研究支援経費	325	225	380	246	250	262	12
受託研究等経費	1,478	1,573	1,722	1,595	1,496	1,665	169
人件費	18,857	18,472	19,243	19,249	19,492	20,401	909
一般管理費	1,372	1,422	1,195	1,039	1,357	1,193	△ 164
財務費用	520	478	428	391	376	354	△ 22
支払利息	520	478	428	391	376	354	△ 22
雑損	0	3	65	7	1	0	△ 1
経常費用 合計	39,205	38,274	39,654	39,582	40,984	42,203	1,219
経常収益							
運営費交付金収益	14,174	12,508	12,883	11,535	11,284	12,070	786
学生納付金収益	3,975	4,182	4,266	4,125	4,141	4,389	248
附属病院収益	16,589	18,291	19,337	20,244	20,880	21,153	273
受託研究等収益	1,539	1,586	1,713	1,675	1,514	1,665	151
施設費収益	231	223	125	118	146	27	△ 119
補助金等収益	739	425	337	355	381	574	193
寄附金収益	959	1,052	988	923	1,305	1,273	△ 32
資産見返負債戻入	775	980	1,101	1,147	1,366	1,766	400
財務収益	26	2	9	6	7	7	0
雑益	460	481	532	592	541	692	151
経常収益 合計	39,467	39,731	41,293	40,719	41,566	43,616	2,050
経常利益	262	1,457	1,639	1,137	581	1,413	832
臨時損失	19	223	116	114	132	340	208
臨時利益	1,016	2	52	70	38	3	△ 35
目的積立金取崩額	1,123	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	82	—	—	—	9	9
当期総利益	2,381	1,318	1,575	1,092	488	1,085	597

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

キャッシュ・フロー計算書（平成21年度～平成26年度）

(単位：百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度比
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,808	△ 14,102	△ 14,528	△ 14,825	△ 15,211	△ 15,786	△ 575
人件費支出	△ 19,125	△ 19,397	△ 19,302	△ 19,539	△ 19,775	△ 20,841	△ 1,066
その他の業務支出	△ 1,081	△ 1,331	△ 1,222	△ 1,079	△ 1,183	△ 1,029	154
運営費交付金収入	14,387	13,893	13,738	13,078	11,582	12,313	731
学生納付金収入	4,366	4,376	4,332	4,219	4,191	4,214	23
附属病院収入	16,397	17,600	19,189	19,806	20,941	20,989	48
受託研究等収入等	1,464	1,718	1,696	1,657	1,534	1,689	155
補助金等収入	2,138	770	856	437	615	1,007	392
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1	△ 157	—	—	—	0	0
寄附金収入	808	1,378	4,052	1,153	1,126	1,355	229
その他業務収入	498	591	622	727	753	777	24
預り金、預り科学研究費補助金の増減	15	63	35	67	5	27	22
小計	6,059	5,401	9,468	5,701	4,578	4,714	136
国庫納付金の支払額	—	△ 980	—	—	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,059	4,422	9,468	5,701	4,578	4,714	136
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券の取得による支出	△ 18,402	△ 7,001	△ 14,300	△ 9,300	△ 6,500	△ 9,500	△ 3,000
有価証券の償還による収入	20,800	4,500	16,300	6,800	9,000	8,200	△ 800
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 9,099	△ 6,604	△ 3,568	△ 3,854	△ 5,720	△ 6,149	△ 429
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	—	—	—	—	—	7	7
定期預金の預入による支出	△ 7,603	△ 4	△ 2,005	△ 2,200	△ 7,600	△ 9,200	△ 1,600
定期預金の払戻による収入	7,602	—	3	2,000	8,800	7,700	△ 1,100
預託金（預け金）の預入による支出	—	—	—	—	△ 3,000	△ 4,500	△ 1,500
預託金（預け金）の返還による収入	—	—	—	—	2,000	5,500	3,500
施設費による収入	2,651	1,505	1,183	1,040	1,649	1,791	142
施設費の精算による返還金の支出	△ 31	—	—	—	△ 1	△ 179	△ 178
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	—	—	—	—	—	△ 2	△ 2
小計	△ 4,082	△ 7,603	△ 2,387	△ 5,514	△ 1,372	△ 6,332	△ 4,960
利息の受取額	26	4	5	7	7	10	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,056	△ 7,599	△ 2,382	△ 5,507	△ 1,364	△ 6,323	△ 4,959
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
長期借入れによる収入	1,588	—	397	130	2,482	2,985	503
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,992	△ 1,918	△ 1,900	△ 1,886	△ 1,553	△ 1,230	323
長期借入金返済による支出	△ 274	△ 274	△ 285	△ 335	△ 437	△ 631	△ 194
リース債務の返済による支出	△ 506	△ 471	△ 355	△ 438	△ 557	△ 703	△ 146
小計	△ 1,183	△ 2,663	△ 2,143	△ 2,528	△ 65	421	486
利息の支払額	△ 520	△ 479	△ 426	△ 388	△ 376	△ 354	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,704	△ 3,142	△ 2,569	△ 2,916	△ 441	68	509
IV 資金に係る換算差額	—	—	—	—	—	—	—
V 資金増加額（減少額）	299	△ 6,319	4,518	△ 2,721	2,773	△ 1,541	△ 4,314
VI 資金期首残高	9,677	9,976	3,657	8,174	5,453	8,226	2,773
VII 資金期末残高	9,976	3,657	8,174	5,453	8,226	6,685	△ 1,541

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

業務実施コスト計算書（平成21年度～平成26年度）

（単位：百万円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度比
I 業務費用							
(1)損益計算書上の費用	39,225	38,498	39,771	39,697	41,116	42,543	1,427
業務費	37,313	36,371	37,966	38,145	39,250	40,656	1,406
一般管理費	1,372	1,422	1,195	1,039	1,357	1,193	△ 164
財務費用	520	478	428	391	376	354	△ 22
雑損	0	3	65	7	1	0	△ 1
臨時損失	19	223	116	114	132	340	208
(2)（控除）自己収入等	△ 23,687	△ 25,722	△ 27,071	△ 27,761	△ 28,707	△ 29,546	△ 839
学生納付金収益	△ 3,975	△ 4,182	△ 4,266	△ 4,125	△ 4,141	△ 4,389	△ 248
附属病院収益	△ 16,589	△ 18,291	△ 19,337	△ 20,244	△ 20,880	△ 21,153	△ 273
受託研究等収益等	△ 1,539	△ 1,586	△ 1,713	△ 1,675	△ 1,514	△ 1,665	△ 151
寄附金収益	△ 959	△ 1,052	△ 988	△ 923	△ 1,305	△ 1,273	32
資産見返負債戻入	△ 389	△ 401	△ 494	△ 496	△ 592	△ 683	△ 91
財務収益	△ 26	△ 2	△ 9	△ 6	△ 7	△ 7	0
雑益	△ 207	△ 205	△ 210	△ 222	△ 229	△ 374	△ 145
臨時利益	△ 3	△ 2	△ 52	△ 70	△ 38	△ 3	35
業務費用 合計	15,538	12,776	12,700	11,936	12,409	12,997	588
II 損益外減価償却相当額	1,200	1,312	1,339	1,320	1,349	1,372	23
III 損益外減損損失相当額	—	—	—	48	—	—	—
IV 損益外利息費用相当額	—	4	1	1	1	1	0
V 損益外除売却差額相当額	—	48	32	15	3	△ 12	△ 15
VI 引当外賞与増加見積額	△ 21	7	△ 70	9	58	9	△ 49
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 604	488	59	△ 405	△ 970	△ 533	437
VIII 機会費用	769	702	549	318	385	251	△ 134
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	39	34	27	25	45	40	△ 5
政府出資の機会費用	729	668	523	293	340	211	△ 129
IX 国立大学法人等業務実施コスト	16,882	15,338	14,611	13,242	13,236	14,084	848

※単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

決算報告書（決算額）（平成21年度～平成26年度）

（単位：百万円）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度比
収入							
運営費交付金	14,396	13,893	14,852	14,285	13,675	13,742	67
施設整備費補助金	2,668	2,233	363	1,083	1,882	1,100	△ 782
設備整備費補助金	—	—	119	12	190	151	△ 39
補助金等収入	2,039	985	408	386	629	771	142
国立大学財務・経営センター施設費交付金	45	46	46	46	46	46	0
自己収入	21,261	22,451	24,099	24,668	25,701	25,796	95
授業料、入学金及び検定料収入	4,361	4,372	4,328	4,212	4,188	4,207	19
附属病院収入	16,397	17,600	19,189	19,806	20,940	20,989	49
雑収入	503	479	582	649	572	593	21
財産処分収入	—	—	—	—	—	6	6
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,440	2,995	5,776	2,783	2,688	3,104	416
引当金取崩	46	59	64	—	2	76	74
長期借入金収入	1,588	—	397	130	2,481	2,985	504
目的積立金取崩	3,920	380	—	—	—	—	—
収入 合計	48,403	43,042	46,124	43,396	47,297	47,774	477
支出							
業務費	34,921	32,960	34,933	34,115	35,701	36,434	733
教育研究経費	17,017	16,151	16,157	15,744	16,089	16,163	74
診療経費	17,904	16,809	18,776	18,371	19,612	20,270	658
一般管理費	1,824	—	—	—	—	—	—
施設整備費	4,301	2,279	806	1,258	4,410	4,131	△ 279
補助金等	2,040	983	498	423	817	921	104
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,540	2,599	2,763	3,324	3,908	3,179	△ 729
長期借入金償還金	2,757	2,649	2,599	2,588	2,318	2,164	△ 154
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	—	—	2	2
支出 合計	48,383	41,470	41,599	41,710	47,155	46,834	△ 321
収入－支出	20	1,572	4,525	1,686	141	939	798

※単位未満を切り捨てているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

財務指標

国立大学法人に関する財務指標は、財務状況を客観的に表示するものであり、大学の活動状況を多面的に理解する上で有効です。

また、本学と同規模大学（※）を折れ線グラフにより比較分析することで、本学の状況を分かりやすく示しています。以下の折れ線グラフでは、**青色が徳島大学**、**桃色が同規模大学平均**を示しています。

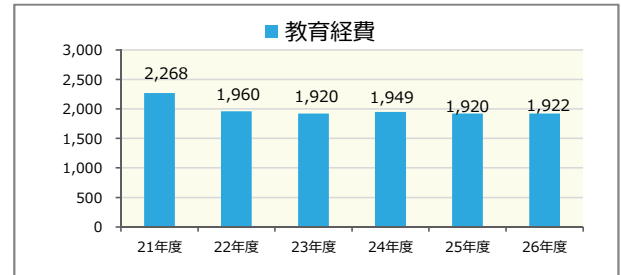
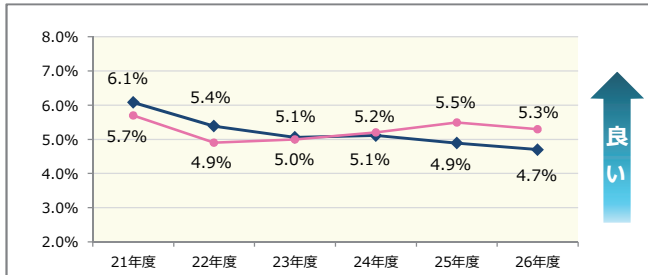
※同規模大学とは、医科系学部その他の学部で構成される総合大学で、学生収容定員1万人以上・学部等数概ね10学部以上の大学を除く大学であり、以下の大学を示します。

- ・弘前大学
- ・秋田大学
- ・山形大学
- ・群馬大学
- ・富山大学
- ・金沢大学
- ・福井大学
- ・山梨大学
- ・信州大学
- ・岐阜大学
- ・三重大学
- ・鳥取大学
- ・島根大学
- ・山口大学
- ・香川大学
- ・愛媛大学
- ・高知大学
- ・佐賀大学
- ・長崎大学
- ・熊本大学
- ・大分大学
- ・宮崎大学
- ・鹿児島大学
- ・琉球大学

※業務費等の基礎データは、文部科学省が集計している各国立大学法人の財務諸表データを使用しています。単位未満の取扱いは、「切り捨て」です。また、各財務指標（%）の単位未満の取扱いは「四捨五入」としています。

① 業務費対教育経費比率（教育経費÷業務費）

（単位：百万円）

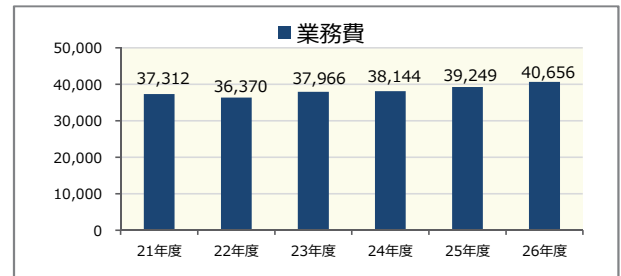


> 傾向

教育経費は横ばい傾向ですが業務費が増加しているため、教育経費比率としては減少傾向にあります。

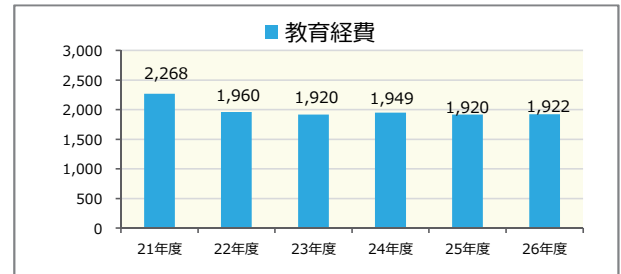
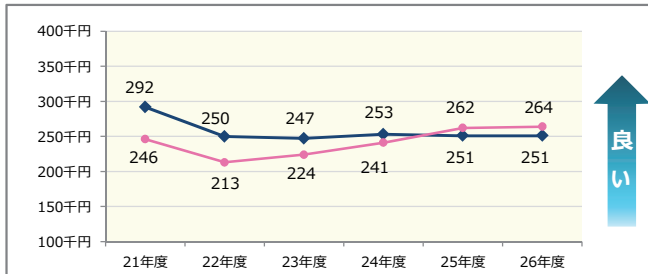
> 指標の読み方

教育経費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が高いほど教育活動への比重が高いとされています。



② 学生当たり教育経費（教育経費÷在籍学生数）

（単位：百万円）



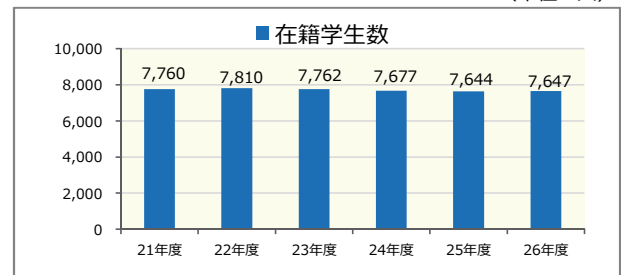
（単位：人）

> 傾向

平成22年度以降は、247千円～253千円の間を推移し横ばい傾向にあります。

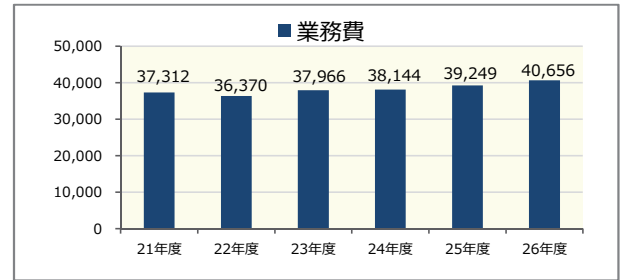
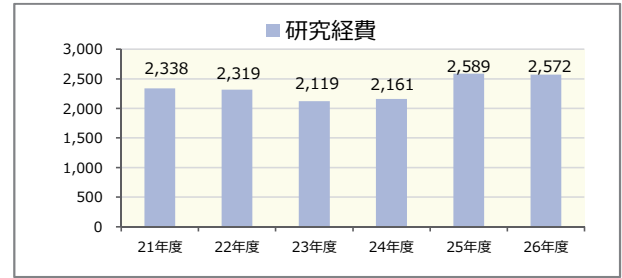
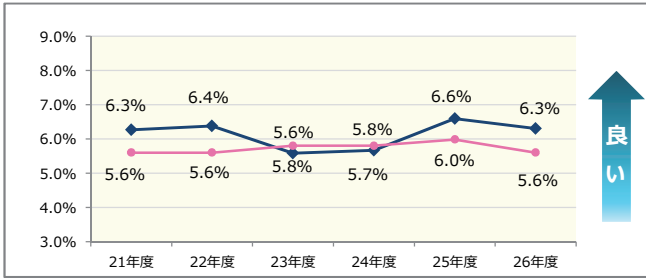
> 指標の読み方

学生一人当たりの教育経費であり、金額が高いほど学生にかげられた教育経費が高いことになります。



③ 業務費対研究経費比率 (研究経費÷業務費)

(単位：百万円)



➤ 傾向

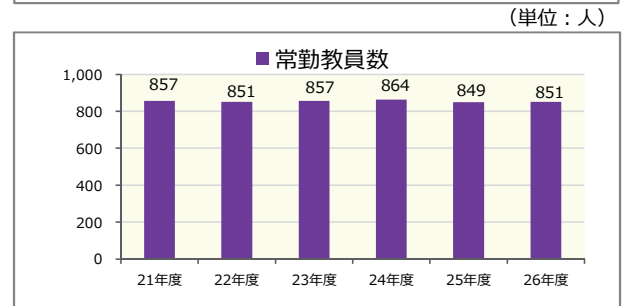
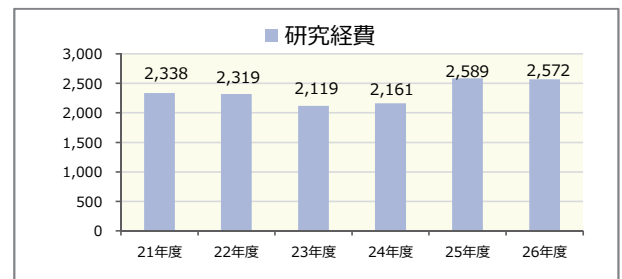
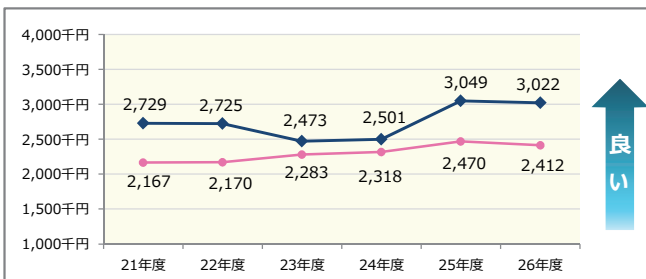
平成25年度は医科学研究拠点である藤井節郎記念医科学センターの設置に伴う初期費用等が発生しています。センター設置の影響により、平成25年度の研究経費は増加しています。

➤ 指標の読み方

研究経費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が高いほど研究活動への比重が高いとされています。

④ 常勤教員当たり研究経費 (研究経費÷常勤教員数)

(単位：百万円)



➤ 傾向

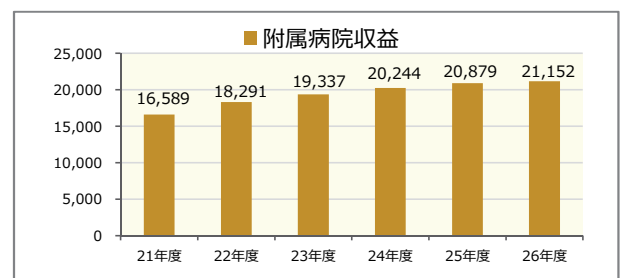
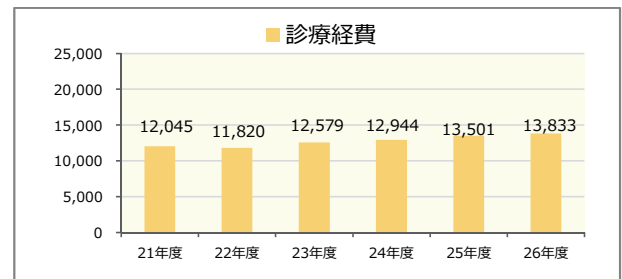
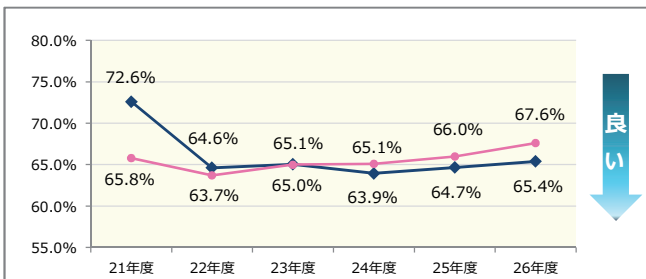
平成25年度は医科学研究拠点である藤井節郎記念医科学センターの設置に伴う初期費用等が発生しています。センター設置の影響により、平成25年度の常勤教員当たりの研究経費は増加しています。

➤ 指標の読み方

常勤教員一人当たりの研究経費であり、研究活動を経費面で表しています。

⑤ 診療経費比率 (診療経費÷附属病院収益)

(単位：百万円)



➤ 傾向

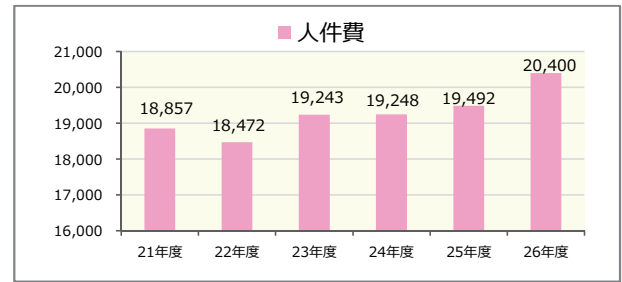
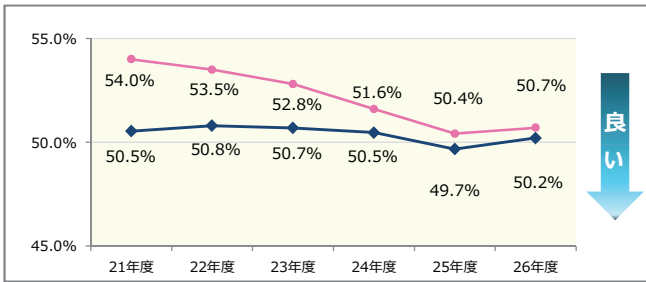
附属病院収益の増加に連動し診療経費は増加傾向にあります。平成22年度以降の診療経費比率は、63.9%～65.4%の間を推移し横ばい傾向にあります。

➤ 指標の読み方

附属病院収益に対する診療経費の比率を表し、比率が低いほど病院の収益性が高いとされています。

⑥ 人件費比率（人件費÷業務費）

（単位：百万円）

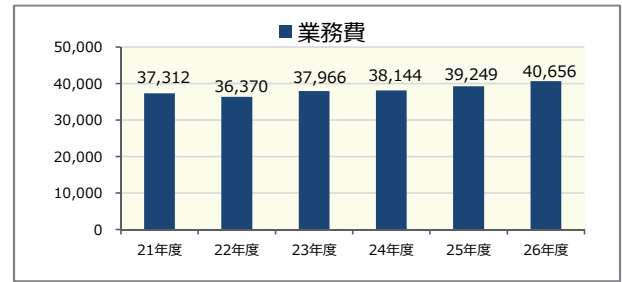


➤ 傾向

附属病院収益増加に連動して、業務費、大学病院の人件費も増加しておりますが、業務費に対する割合は減少傾向にあります。平成26年度は上昇しておりますが、これは東日本大震災に係る臨時特例法終了に伴う給与の引き下げ終了によるものです。

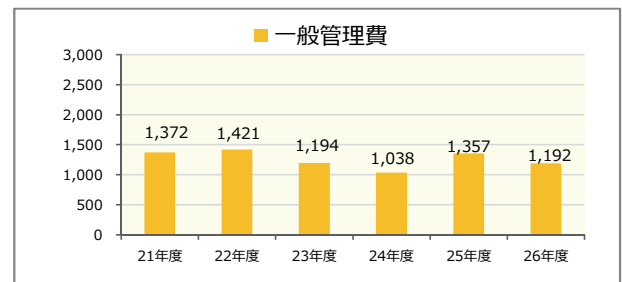
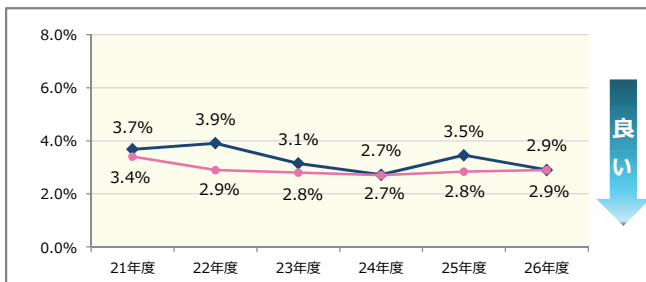
➤ 指標の読み方

人件費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が低いほど労働管理の効率性が高いとされています。



⑦ 一般管理費比率（一般管理費÷業務費）

（単位：百万円）

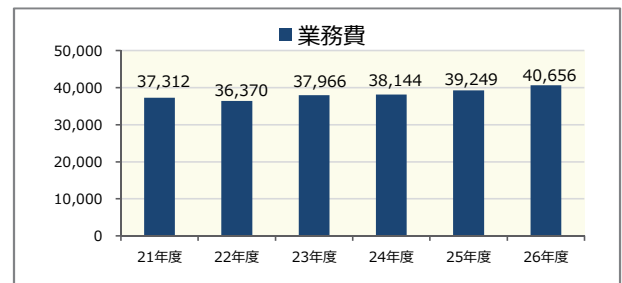


➤ 傾向

平成22年度は総合科学部1号館改修、平成25年度は医学部立体駐車場新営に伴い増加しております。一般管理費比率は、環境整備事業等の予算措置状況により増減はありますが、2.7%～3.9%の間を推移しております。

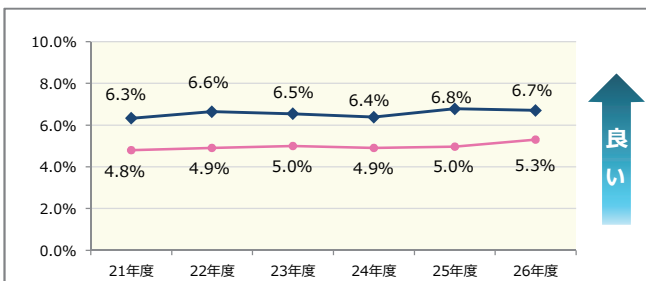
➤ 指標の読み方

一般管理費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が低いほど管理運営の効率性が高いとされています。



⑧ 外部資金比率（（受託研究等収益＋寄附金収益）÷経常収益）

（単位：百万円）

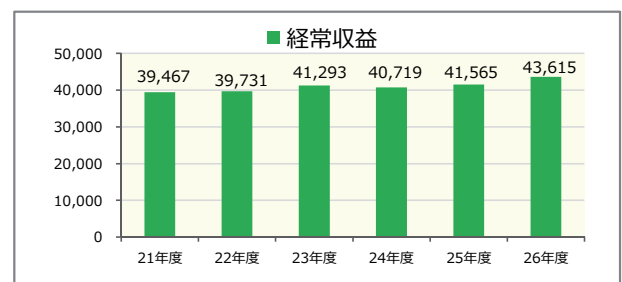


➤ 傾向

毎年度の受入額や、翌年度への繰越額の状況により変動しておりますが、外部資金比率は6.3%～6.8%の間を推移しております。

➤ 指標の読み方

経常収益のうち、外部資金がどの程度占めるかを表し、比率が高いほど資金獲得活動が順調に進んでいるとされています。



徳島大学 キャンパス 配置図

*Tokushima University
Campus*



常三島地区 *Josanjima Campus*



蔵本地区 *Kuramoto Campus*



新蔵地区 *Shinkura Campus*



【平成26事業年度(第11期) 財務報告2015】

発行：国立大学法人徳島大学財務部財務課決算係
〒770-8501 徳島県徳島市新蔵町2丁目24番地
TEL：088 (656) 9960
FAX：088 (656) 7033
E-mail：zaikssac@tokushima-u.ac.jp
URL：http://www.tokushima-u.ac.jp

発行年月：平成28年2月